



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月5日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社  
コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03 - 6711 - 3714

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,828	1.1	2,114	98.3	2,164	75.1	1,384	56.5
2024年3月期第1四半期	34,433	2.5	1,066	26.3	1,236	21.3	884	15.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,695百万円 (5.4%) 2024年3月期第1四半期 1,608百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第1四半期	14.22	
2024年3月期第1四半期	9.09	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期第1四半期	153,364	97,654	63.5	999.67
2024年3月期	156,194	97,046	61.9	993.32

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 97,328百万円 2024年3月期 96,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期		11.00		11.00	22.00
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日公表の「親会社である伊藤忠商事株式会社の子会社である合同会社APIによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「2025年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、当社普通株式に対する公開買付けが開始されることを踏まえて、2025年3月期の配当予想を修正し、同期の間および期末配当を行わないことを決議いたしました。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	145,000	5.4	7,600	22.0	7,600	16.9	5,600	9.7	57.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	97,597,530 株	2024年3月期	97,597,530 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	236,469 株	2024年3月期	235,111 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	97,361,434 株	2024年3月期1Q	97,282,139 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(会計方針の変更) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	P. 8
(セグメント情報等の注記) .....	P. 9
(重要な後発事象) .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、足踏みもみられるものの、内需を中心に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、ウクライナ情勢の長期化、中国経済や中東地域をめぐる情勢の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、マンション改修工事の需要が引き続き堅調であり、土木関連資材の一部でも需要回復がみられました。一方、半導体市況の回復遅れや金融引締め等を背景とした欧州市場低迷の長期化など予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」の初年度として、「①安定的に連結純利益60億円以上を稼ぐ」「②将来100億円稼ぐための構造改革の実行」の基本方針の下、「1. グループ経営の最適化」「2. 新製品・新事業の創出」「3. 現場力の徹底的な強化」「4. 海外ビジネスの拡大」「5. M&Aの加速」の5つの主要施策を設定し、計画達成に向け事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は34,828百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2,114百万円（前年同期比98.3%増）、経常利益は2,164百万円（前年同期比75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,384百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

#### 建築資材・シビル事業セグメント

住設建材事業は、新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材高騰による設備投資減少の影響を受け、住宅・非住宅物件への販売が低調に推移しましたが、採光建材において兵庫県で発生した降雹被害復旧対応の需要により、事業全体では増収となりました。

床・建装事業は、国内マンション改修物件への床材の販売が引き続き堅調に推移しました。また、建装資材においても北米・中国向け販売が回復基調となり、事業全体では増収となりました。

シビル事業は、土木シート・シールドは堅調に推移したものの、ハウエル管の納入が一部繰越しになったことや産業資材製品の不調をカバーできず、事業全体では減収となりました。

その結果、建築資材・シビル事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は16,447百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,400百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

#### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、眼鏡フレーム用アセテート板の販売は、国内外のブランドメーカーからの引き合いが引き続き旺盛で堅調に推移しましたが、半導体メーカーの設備投資抑制が継続し、製造装置向け工業用プレート、エンブラ材は低調に推移したため、事業全体では減収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は4,230百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は161百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

#### フィルム事業セグメント

アグリ事業は、牧草用資材が堅調に推移したものの、大型ハウス物件が少なく、また主力の農業用フィルムや肥料をはじめとした農業資材全般が低調に推移したため、事業全体では減収となりました。

包材事業は、主力の北米市場での需要が戻りつつあり、シュリンクフィルムは増収となりました。また、ジッパーテープも国内向け、欧州・アジアを中心とした海外向け共に堅調に推移し、事業全体では増収となりました。

その結果、フィルム事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は13,103百万円（前年比1.2%減）、営業利益は461百万円（前年同期は106百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,830百万円減少し、153,364百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産、預け金が減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より3,437百万円減少し、55,709百万円となりました。これは主に未払法人税等、賞与引当金が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より607百万円増加し、97,654百万円となりました。自己資本比率は、63.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2025年3月期の配当予想につきましては、当社の普通株式に対する公開買付けが開始されることを踏まえて、本日(2024年8月5日)開催の当社取締役会において、2024年5月8日に公表しました配当予想を修正し、中間および期末配当を行わない旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、本日(2024年8月5日)公表の「2025年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。また、公開買付けの詳細につきましては、本日(2024年8月5日)公表の「親会社である伊藤忠商事株式会社の子会社である合同会社APIによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。なお、公開買付けの概略につきましては、本四半期決算短信P.10の「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」にも記載しております。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,661	7,541
受取手形、売掛金及び契約資産	32,215	30,718
電子記録債権	16,284	15,936
商品及び製品	16,793	16,875
仕掛品	3,747	4,056
原材料及び貯蔵品	6,663	7,154
預け金	19,552	16,275
その他	2,030	2,286
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	103,921	100,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,133	13,013
機械装置及び運搬具（純額）	9,579	9,531
土地	12,681	12,686
リース資産（純額）	193	199
建設仮勘定	1,155	1,870
その他（純額）	2,643	2,605
有形固定資産合計	39,386	39,907
無形固定資産	3,083	3,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058	1,630
繰延税金資産	2,644	2,705
退職給付に係る資産	2,196	2,235
その他	2,914	2,937
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	9,802	9,497
固定資産合計	52,272	52,543
資産合計	156,194	153,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,104	23,292
電子記録債務	5,457	4,738
短期借入金	6,978	6,928
リース債務	196	203
未払法人税等	2,638	919
未払消費税等	1,020	511
賞与引当金	2,162	1,139
役員賞与引当金	237	31
設備関係支払手形	366	449
その他	5,941	6,449
流動負債合計	48,105	44,665
固定負債		
リース債務	1,425	1,473
繰延税金負債	820	846
製品保証引当金	632	632
株式給付引当金	93	91
退職給付に係る負債	5,879	5,777
資産除去債務	159	162
その他	2,031	2,059
固定負債合計	11,042	11,044
負債合計	59,147	55,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,216	15,216
資本剰余金	31,072	31,072
利益剰余金	46,642	46,953
自己株式	△146	△147
株主資本合計	92,785	93,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	357
繰延ヘッジ損益	△3	△18
為替換算調整勘定	1,790	2,267
退職給付に係る調整累計額	1,673	1,627
その他の包括利益累計額合計	3,926	4,233
非支配株主持分	334	325
純資産合計	97,046	97,654
負債純資産合計	156,194	153,364

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	34,433	34,828
売上原価	25,501	24,804
売上総利益	8,931	10,024
販売費及び一般管理費	7,865	7,910
営業利益	1,066	2,114
営業外収益		
受取配当金	47	23
持分法による投資利益	2	41
受取賃貸料	35	35
その他	194	109
営業外収益合計	279	209
営業外費用		
支払利息	66	88
賃貸収入原価	19	18
その他	24	52
営業外費用合計	109	159
経常利益	1,236	2,164
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	80	0
ゴルフ会員権売却益	11	0
特別利益合計	93	1
特別損失		
固定資産処分損	4	18
特別損失合計	4	18
税金等調整前四半期純利益	1,325	2,147
法人税等	508	760
四半期純利益	816	1,386
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△67	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	884	1,384



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	816	1,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△108
繰延ヘッジ損益	△1	△15
為替換算調整勘定	647	478
退職給付に係る調整額	△28	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	791	308
四半期包括利益	1,608	1,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,579	1,691
非支配株主に係る四半期包括利益	28	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用しておりますが、前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,290百万円	1,337百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資 材・シビ ル事業	高機能材 事業	フィルム 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	15,774	4,620	13,264	33,659	773	34,433	-	34,433
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	853	25	979	3	983	△983	-
計	15,874	5,473	13,290	34,639	777	35,416	△983	34,433
セグメント利益又は損失 (△)	709	498	△106	1,100	△47	1,052	13	1,066

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロモータ、超微粒子マテリアル、試験機の販売事業等を含みます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま  
す。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資 材・シビ ル事業	高機能材 事業	フィルム 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	16,447	4,230	13,103	33,781	1,047	34,828	-	34,828
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	706	35	875	6	881	△881	-
計	16,580	4,936	13,138	34,656	1,054	35,710	△881	34,828
セグメント利益	1,400	161	461	2,024	84	2,108	5	2,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロモータ、超微粒子マテリアル、試験機の販売事業等を含みます。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま  
す。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、2024年4月1日付で実施した組織改編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。従来、当社グループの事業は、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」および「機能フィルム事業」の4つの事業であり、各事業を報告セグメントとしていましたが、当該組織改編に伴い、当社グループの事業を「建築資材・シビル事業」、「高機能材事業」および「フィルム事業」の3つの事業としています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示して  
います。

## (重要な後発事象)

当社は、本日(2024年8月5日)開催の取締役会において、以下のとおり、当社の支配株主(親会社)である伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」という。)が100%を出資する合同会社API(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を非公開化することを企図していることおよび当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、本日(2024年8月5日)公表の「親会社である伊藤忠商事株式会社の子会社である合同会社APIによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

## 1. 公開買付者の概要

(1) 名称	合同会社API
(2) 所在地	東京都港区北青山二丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	職務執行者 田中 正哉
(4) 事業内容	次の事業を営むことを目的としております。 1. 他の会社の株式又は持分を所有する事業 2. 前号に付帯関連する一切の事業
(5) 資本金	1,000,000円(2024年8月5日現在)
(6) 設立年月日	2024年7月5日
(7) 大株主及び持株比率 (2024年8月5日)	伊藤忠商事株式会社 100%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。 ただし、公開買付者の親会社である伊藤忠商事は、本日現在、当社株式54,142,418株(所有割合(注1):55.49%)を所有し、当社を子会社としております。また、伊藤忠商事の完全子会社である伊藤忠プラスチック株式会社は、本日(2024年8月5日)現在、当社株式199,000株(所有割合:0.20%)を所有しております。
人的関係	該当事項はありません。 ただし、当社の取締役7名のうち3名が公開買付者の親会社である伊藤忠商事の出身者又は関係者です。また、当社の監査役4名のうち1名が伊藤忠商事の従業員です。 上記の他、本日(2024年8月5日)現在、当社の従業員1名が伊藤忠商事に出向しており、伊藤忠商事の従業員5名が当社に出向しております。
取引関係	該当事項はありません。 ただし、当社グループ(注2)は伊藤忠商事との間で、原材料の購入に関する取引をしております。
関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の親会社である伊藤忠商事の子会社であるため、公開買付者は当社の関連当事者に該当し、伊藤忠商事と当社は相互に関連当事者に該当します。

(注) 1. 「所有割合」とは、2024年6月30日現在の当社の発行済株式総数(97,597,530株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(23,569株。なお、当該自己株式数には、当社取締役(非業務執行取締役を除きます。)および執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」により、当社が委託した三井住友信託銀行株式会社(再信託受託先:株式会社日本カストディ銀行)が所有する212,900株を含めておりません。)を控除した株式数(97,573,961株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。

2. 「当社グループ」とは、当社および子会社23社(2024年8月5日現在)から成る企業グループをいいます。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2024年8月6日(火) から2024年9月18日(水) まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、870円

(3) 買付け予定の株式等の数

買付予定数 43,232,543株

買付予定数の下限 10,707,900株

買付予定数の上限 一株